

平成30年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

31 豊監第40-1号
令和元年8月20日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 平 田 精 一

平成30年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により平成30年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

平成30年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳 入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳 出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的・投資的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計	51
4. 市債について	53
5. 資金の収支状況について	54

6. 財産に関する調書	54
(1) 公有財産	54
① 土地及び建物	54
② 有価証券	55
③ 出資による権利	55
(2) 物 品	55
(3) 債 権	55
平成30年度 豊前市基金運用状況審査意見	56
第1. 審査の対象	56
第2. 審査の期間	56
第3. 審査の方法	56
第4. 審査の結果	56
第5. 運用状況の概要	56
1. 平成30年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金	56
2. 平成30年度 豊前市収入印紙等購買基金	57
3. 平成30年度 豊前市土地開発基金	57
4. 平成30年度 目的別基金内訳	58
む す び	59

各会計審査資料

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成30年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度	豊前市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	豊前市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年8月2日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	16,088,230 千円	【前年度 16,636,978 千円】
歳 入 総 計 額	15,411,403 千円	【前年度 15,975,153 千円】
歳 出 総 計 額	15,279,289 千円	【前年度 15,837,538 千円】
歳入歳出差引額	132,114 千円	【前年度 137,615 千円】

総計決算額は予算現額 16,088,230 千円に対し歳入決算額 15,411,403 千円、歳出決算額 15,279,289 千円で、歳入歳出差引額 132,114 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 563,750 千円(△3.5%)減少し、歳出でも 558,249 千円(△3.5%)減少している。

各会計別に見ると、一般会計では 174,556 千円の黒字決算、特別会計では 42,442 千円の赤字決算となっている。

平成 30 年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

平成 30 年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		12,107,865	11,749,165	97.0	11,574,609	95.6	174,556
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,427,573	3,121,533	91.1	3,170,517	92.5	△ 48,984
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	468,237	468,421	100.0	452,347	96.6	16,074
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,934	2,995	16.7	17,353	96.8	△ 14,358
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,730	13,692	127.6	8,866	82.6	4,826
	豊 前 市 バ ス 事 業	55,691	55,597	99.8	55,597	99.8	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	200	0	0.0	0	0.0	0
	計	3,980,365	3,662,238	92.0	3,704,680	93.1	△ 42,442
合 計		16,088,230	15,411,403	95.8	15,279,289	95.0	132,114

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		11,749,165	5,910	11,743,255	11,574,609	410,182	11,164,427	578,828
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,121,533	252,180	2,869,353	3,170,517	0	3,170,517	△ 301,164
	後期高齢者医療事業	468,421	134,351	334,070	452,347	0	452,347	△ 118,277
	住宅新築資金等貸付事業	2,995	0	2,995	17,353	0	17,353	△ 14,358
	市営駐車場事業	13,692	0	13,692	8,866	5,910	2,956	10,736
	市バス事業	55,597	23,651	31,946	55,597	0	55,597	△ 23,651
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,662,238	410,182	3,252,056	3,704,680	5,910	3,698,770	△ 446,714
合 計		15,411,403	416,092	14,995,311	15,279,289	416,092	14,863,197	132,114

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では 469,808 千円 (△3.0%) 減少し、歳出でも 464,307 千円 (△3.0%) 減少している。

(3) 決算規模の推移

最近３ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		28年度	29年度	30年度	H30－H29	28/27	29/28	30/29
歳 入	一般会計	12,156,620	11,557,004	11,749,165	192,161	1.5	△ 4.9	1.7
	特別会計	4,762,766	4,418,149	3,662,238	△ 755,911	5.4	△ 7.2	△ 17.1
	計	16,919,386	15,975,153	15,411,403	△ 563,750	2.6	△ 5.6	△ 3.5
歳 出	一般会計	12,096,754	11,452,238	11,574,609	122,371	1.5	△ 5.3	1.1
	特別会計	4,784,222	4,385,300	3,704,680	△ 680,620	5.5	△ 8.3	△ 15.5
	計	16,880,976	15,837,538	15,279,289	△ 558,249	2.6	△ 6.2	△ 3.5

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

平成３０年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計						合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	工業用地 造成事業	
歳 入 決 算 額 (A)	11,749,165	3,121,533	468,421	2,995	13,692	55,597	0	15,411,403
歳 出 決 算 額 (B)	11,574,609	3,170,517	452,347	17,353	8,866	55,597	0	15,279,289
形 式 収 支 (A-B) (C)	174,556	△ 48,984	16,074	△ 14,358	4,826	0	0	132,114
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	13,803	0	0	0	0	0	0	13,803
実 質 収 支 (C-D) (E)	160,753	△ 48,984	16,074	△ 14,358	4,826	0	0	118,311
前年度実質収支 (F)	61,556	31,372	16,175	△ 17,233	2,535	0	0	94,405
単年度収支 (E-F) (G)	99,197	△ 80,356	△ 101	2,875	2,291	0	0	23,906
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	1,198	0	0	0	0	0	0	1,198
基金取り崩し額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	100,395	△ 80,356	△ 101	2,875	2,291	0	0	25,104

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の財政指数の状況

区 分		28年度	29年度	30年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.49	0.51	0.52	財政力の程度を表すもので $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.57	0.58	—	
	県下都市	0.55	0.56	—	
実質収支比率	豊前市	0.4	0.7	2.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	6.0	5.9	—	
	県下都市	4.2	4.1	—	
経常収支比率	豊前市	96.6	96.4	98.7	財政構造の弾力性を判断する指標である。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}}$ 75%～80%未満 妥当である。 80%以上 弾力性を失いつつある。
	類似都市	90.9	91.8	—	
	県下都市	92.7	93.2	—	
実質公債費比率	豊前市	9.1	10.1	10.4	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については県知事の許可が必要になる。
	類似都市	10.0	9.7	—	
	県下都市	6.6	6.4	—	

（注）1. 本指数は普通会計によるものである。

2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要

歳入決算額	11,749,165 千円	【前年度	11,557,004 千円】
予算に対する割合	97.0%	【前年度	97.0%】
歳出決算額	11,574,609 千円	【前年度	11,452,238 千円】
予算に対する割合	95.6%	【前年度	96.1%】

歳入歳出差引額 174,556 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 13,803 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 160,753 千円のうち 100,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規程に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	12,156,620	11,557,004	11,749,165
歳 出 決 算 額 (B)	12,096,754	11,452,238	11,574,609
形 式 収 支 (A－B) (C)	59,866	104,766	174,556
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	16,545	43,210	13,803
実 質 収 支 (C－D) (E)	43,321	61,556	160,753
前 年 度 実 質 収 支 (F)	33,799	43,321	61,556
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	9,522	18,235	99,197
積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	207,676	30,879	1,198
積立金取り崩し額 (I)	190,000	50,000	0
実質単年度収支 (G＋H－I)	27,198	△ 886	100,395

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 174,556 千円は、前年度（104,766 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 13,803 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 160,753 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 61,556 千円を控除したものが単年度収支であり、99,197 千円の黒字となっている。

（２） 歳 入

予算現額	12,107,865 千円	【前年度 11,915,799 千円】
調 定 額	12,062,551 千円	【前年度 11,887,637 千円】
決 算 額	11,749,165 千円	【前年度 11,557,004 千円】
不納欠損額	7,198 千円	【前年度 5,784 千円】
収入未済額	306,189 千円	【前年度 324,849 千円】

決算額の予算額に対する割合は、97.0%で、調定額に対する割合は 97.4%である。決算額は前年度より 192,161 千円（1.7%）増加している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 1,414 千円増、収入未済額が 18,660 千円減となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	30年度		29年度		増 減 額 (H30-H29)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,341,939	28.4	3,360,080	29.1	△ 18,141	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	106,958	0.9	106,265	0.9	693	0.7
3 利 子 割 交 付 金	4,028	0.0	4,665	0.0	△ 637	△ 13.7
4 配 当 割 交 付 金	8,916	0.1	12,028	0.1	△ 3,112	△ 25.9
5 株式等譲渡所得割交付金	8,134	0.1	12,682	0.1	△ 4,548	△ 35.9
6 地方消費税交付金	471,419	4.0	468,808	4.1	2,611	0.6
7 自動車取得税交付金	40,621	0.3	38,984	0.3	1,637	4.2
8 地方特例交付金	15,112	0.1	13,058	0.1	2,054	15.7
9 地 方 交 付 税	3,241,473	27.6	3,293,455	28.5	△ 51,982	△ 1.6
10 交通安全対策特別交付金	4,045	0.0	4,482	0.0	△ 437	△ 9.8
11 分担金及び負担金	193,414	1.6	195,296	1.7	△ 1,882	△ 1.0
12 使用料及び手数料	180,001	1.5	178,900	1.5	1,101	0.6
13 国 庫 支 出 金	1,514,924	12.9	1,663,583	14.4	△ 148,659	△ 8.9
14 県 支 出 金	881,411	7.5	931,349	8.1	△ 49,938	△ 5.4
15 財 産 収 入	91,994	0.8	57,116	0.5	34,878	61.1
16 寄 附 金	282,185	2.4	74,840	0.6	207,345	277.1
17 繰 入 金	53,309	0.5	101,178	0.9	△ 47,869	△ 47.3
18 繰 越 金	64,766	0.6	29,865	0.3	34,901	116.9
19 諸 収 入	421,915	3.6	225,132	1.9	196,783	87.4
20 市 債	822,601	7.0	785,238	6.8	37,363	4.8
合 計	11,749,165	100.0	11,557,004	100.0	192,161	1.7

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		28 年 度	29 年 度	30 年 度
1	市 税	26.2	29.1	28.4
2	地 方 交 付 税	28.7	28.5	27.6
3	国 庫 支 出 金	15.3	14.4	12.9
4	県 支 出 金	7.6	8.1	7.5
5	市 債	8.1	6.8	7.0
1 ～ 5 の合計		85.9	86.9	83.4
6	そ の 他	14.1	13.1	16.6

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 39.4% を占め、前年度より 407,116 千円増加している。依存財源は歳入総額の 60.6% を占め、前年度より 214,955 千円減少している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		30年度 (A)	29年度 (B)	(H30-H29) (C)	30年度	29年度	C/B
自主財源	市 税	3,341,939	3,360,080	△ 18,141	28.4	29.1	△ 0.5
	分担金及び負担金	193,414	195,296	△ 1,882	1.6	1.7	△ 1.0
	使用料及び手数料	180,001	178,900	1,101	1.5	1.5	0.6
	財産収入	91,994	57,116	34,878	0.8	0.5	61.1
	寄 附 金	282,185	74,840	207,345	2.4	0.6	277.1
	繰 入 金	53,309	101,178	△ 47,869	0.5	0.9	△ 47.3
	繰 越 金	64,766	29,865	34,901	0.6	0.3	116.9
	諸 収 入	421,915	225,132	196,783	3.6	1.9	87.4
	計	4,629,523	4,222,407	407,116	39.4	36.5	9.6
依存財源	地 方 譲 与 税	106,958	106,265	693	0.9	0.9	0.7
	利 子 割 交 付 金	4,028	4,665	△ 637	0.0	0.0	△ 13.7
	配 当 割 交 付 金	8,916	12,028	△ 3,112	0.1	0.1	△ 25.9
	株式等譲渡所得割交付金	8,134	12,682	△ 4,548	0.1	0.1	△ 35.9
	地方消費税交付金	471,419	468,808	2,611	4.0	4.1	0.6
	自動車取得税交付金	40,621	38,984	1,637	0.3	0.3	4.2
	地方特例交付金	15,112	13,058	2,054	0.1	0.1	15.7
	地 方 交 付 税	3,241,473	3,293,455	△ 51,982	27.6	28.5	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	4,045	4,482	△ 437	0.0	0.0	△ 9.8
	国 庫 支 出 金	1,514,924	1,663,583	△ 148,659	12.9	14.4	△ 8.9
	県 支 出 金	881,411	931,349	△ 49,938	7.5	8.1	△ 5.4
	市 債	822,601	785,238	37,363	7.0	6.8	4.8
	計	7,119,642	7,334,597	△ 214,955	60.6	63.5	△ 2.9
合 計		11,749,165	11,557,004	192,161	100.0	100.0	1.7

③ 経常一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常一般財源の構成比率は 56.7%で前年度より 74,561 千円の減となっている。その内訳は市税 18,141 千円の減、地方交付税 54,681 千円の減、その他 1,739 千円の減である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	H28	H29	H30	28/27	29/28	30/29
経常一般財源	市 税	3,185,834	3,360,080	3,341,939	26.2	29.1	28.4	2.2	5.5	△ 0.5
	地方交付税	2,897,052	2,718,924	2,664,243	23.8	23.5	22.7	0.6	△ 6.1	△ 2.0
	そ の 他	635,195	660,972	659,233	5.2	5.7	5.6	△ 10.3	4.1	△ 0.3
	小 計	6,718,081	6,739,976	6,665,415	55.3	58.3	56.7	0.2	0.3	△ 1.1
その他の財源	国庫支出金	1,856,158	1,663,583	1,514,924	15.3	14.4	12.9	△ 2.4	△ 10.4	△ 8.9
	財 産 収 入	195,864	57,116	91,994	1.6	0.5	0.8	66.7	△ 70.8	61.1
	市 債	980,484	785,238	822,601	8.1	6.8	7.0	8.5	△ 19.9	4.8
	そ の 他	2,406,033	2,311,091	2,654,231	19.8	20.0	22.6	2.6	△ 3.9	14.8
	小 計	5,438,539	4,817,028	5,083,750	44.7	41.7	43.3	3.2	△ 11.4	5.5
合 計		12,156,620	11,557,004	11,749,165	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 4.9	1.7

(注) 経常一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した。

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,284,365	3,344,184	△ 59,819	△ 1.8
調 定 額	3,612,931	3,648,428	△ 35,497	△ 1.0
収 入 済 額	3,341,939	3,360,080	△ 18,141	△ 0.5
不 納 欠 損 額	7,198	5,635	1,563	27.7
収 入 未 済 額	263,794	282,713	△ 18,919	△ 6.7

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 28.4%を占め、前年度 (29.1%) より 0.7%減少している。収入済額は、前年度に比べて 18,141 千円 (△0.5%) 減少している。前年度に比べて市民税で 8,844 千円の減 (△0.7%)、固定資産税で 12,041 千円の減 (△0.7%)、軽自動車税で 3,394 千円の増 (4.0%)、市町村たばこ税で 650 千円の減 (△0.4%) となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 38.5%、固定資産税 53.3%、軽自動車税 2.7%、市町村たばこ税 5.5%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.8%を占めている。

不納欠損額は、7,197,966 円で、前年度より 1,562,526 円増加しており、調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.2%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 65 件及び地方税法第 18 条第 1 項の消滅時効が成立したもの 37 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 29,038 千円減少しており、調定額に対する収入率は 98.6% (前年度 98.7%) で前年度より 0.1%減少している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 10,897 千円増加しており、調定額に対する収入率は 20.4% (前年度 16.1%) で、前年度より 4.3%増加している。市税合計の収入率は、92.5% (前年度 92.1%) で前年度より 0.4%上昇している。

収入未済額の徴収については、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	26	991,847	17	822,319	43	1,814,166
法人市民税	0	0	1	73,900	0	0	1	73,900
固定資産税	0	0	5	3,057,100	6	1,418,100	11	4,475,200
軽自動車税	0	0	33	541,300	14	293,400	47	834,700
計	0	0	65	4,664,147	37	2,533,819	102	7,197,966

平成30年度 市税 税目別収納状況

(単位:千円・%)

税 目 別	調定額 30年度	収 入 済 額			増 減 額 (H30-H29) (C)	増 減 率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
		30年度 (A)	収 入 率	29年度 (B)				
市 民 税	1,365,686	1,287,281	94.3	1,296,125	△ 8,844	△ 0.7	1,888	76,517
(個人)	1,069,250	996,937	93.2	1,003,166	△ 6,229	△ 0.6	1,814	70,499
現 年	997,800	983,803	98.6	988,244	△ 4,441	△ 0.4	0	13,997
滞 納	71,450	13,134	18.4	14,922	△ 1,788	△ 12.0	1,814	56,502
(法人)	296,436	290,344	97.9	292,959	△ 2,615	△ 0.9	74	6,018
現 年	290,133	289,350	99.7	292,412	△ 3,062	△ 1.0	0	783
滞 納	6,303	994	15.8	547	447	81.7	74	5,235
固定資産税	1,963,612	1,782,039	90.8	1,794,080	△ 12,041	△ 0.7	4,475	177,098
固定資産税	1,947,173	1,765,600	90.7	1,777,990	△ 12,390	△ 0.7	4,475	177,098
現 年	1,752,779	1,724,001	98.4	1,748,230	△ 24,229	△ 1.4	0	28,778
滞 納	194,394	41,599	21.4	29,760	11,839	39.8	4,475	148,320
交付金及び納付金	16,439	16,439	100.0	16,090	349	2.2	0	0
軽自動車税	100,073	89,059	89.0	85,665	3,394	4.0	835	10,179
現 年	89,464	86,987	97.2	83,992	2,995	3.6	0	2,477
滞 納	10,609	2,072	19.5	1,673	399	23.8	835	7,702
市町村たばこ税	183,560	183,560	100.0	184,210	△ 650	△ 0.4	0	0
市 税 合 計	3,612,931	3,341,939	92.5	3,360,080	△ 18,141	△ 0.5	7,198	263,794
現年課税分	3,330,175	3,284,140	98.6	3,313,178	△ 29,038	△ 0.9	0	46,035
滞納繰越分	282,756	57,799	20.4	46,902	10,897	23.2	7,198	217,759

最近５ヶ年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
26	3,519,239	3,183,608	27.4	90.5	10,917	324,714
27	3,430,766	3,116,406	26.0	90.8	2,724	311,636
28	3,491,183	3,185,834	26.2	91.3	13,913	291,436
29	3,648,428	3,360,080	29.1	92.1	5,635	282,713
30	3,612,931	3,341,939	28.4	92.5	7,198	263,794

第２款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	0.0
調 定 額	106,958	106,265	693	0.7
収 入 済 額	106,958	106,265	693	0.7

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 693 千円 (0.7%) 増加している。

第３款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000	4,000	0	0.0
調 定 額	4,028	4,665	△ 637	△ 13.7
収 入 済 額	4,028	4,665	△ 637	△ 13.7

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて 637 千円 (△13.7%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	12,000	12,000	0	0.0
調定額	8,916	12,028	△ 3,112	△ 25.9
収入済額	8,916	12,028	△ 3,112	△ 25.9

平成 16 年度から新設されたもので、配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 3,112 千円 (△25.9%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,000	3,000	0	0.0
調定額	8,134	12,682	△ 4,548	△ 35.9
収入済額	8,134	12,682	△ 4,548	△ 35.9

平成 16 年度から新設されたもので、株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 4,548 千円 (△35.9%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	468,500	478,000	△ 9,500	△ 2.0
調定額	471,419	468,808	2,611	0.6
収入済額	471,419	468,808	2,611	0.6

地方消費税交付金は、県税収入の 2 分の 1 を国勢調査人口及び事業所統計従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて 2,611 千円 (0.6%) 増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	35,000	17,000	18,000	105.9
調定額	40,621	38,984	1,637	4.2
収入済額	40,621	38,984	1,637	4.2

自動車取得税の95%の内10分の7を県が交付するもので、収入済額は、前年度に比べて1,637千円(4.2%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	15,112	13,058	2,054	15.7
調定額	15,112	13,058	2,054	15.7
収入済額	15,112	13,058	2,054	15.7

地方特例交付金は、平成18・19年度の、児童手当の制度拡充と平成22年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

収入済額は、前年度に比べて2,054千円(15.7%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	3,158,761	3,218,924	△60,163	△1.9
調定額	3,241,473	3,293,455	△51,982	△1.6
収入済額	3,241,473	3,293,455	△51,982	△1.6

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は27.6%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,664,243千円、特別交付

税 577,230 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 54,681 千円（△2.0%）減少、特別交付税が 2,699 千円（0.5%）増加、合計で 51,982 千円（△1.6%）減少している。

地方交付税の推移

（単位：千円・％）

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
26	2,908,113	594,052	2	3,502,167	2.4	30.1
27	2,879,789	608,811	1	3,488,601	△ 0.4	29.1
28	2,897,052	594,253	0	3,491,305	0.1	28.7
29	2,718,924	574,531	0	3,293,455	△ 5.7	28.5
30	2,664,243	577,230	0	3,241,473	△ 1.6	27.6

第10款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	6,000	6,000	0	0.0
調定額	4,045	4,482	△ 437	△ 9.8
収入済額	4,045	4,482	△ 437	△ 9.8

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。近年は減少傾向であり、収入済額は、前年度に比べて 437 千円（△9.8%）減少している。

第11款 分担金及び負担金

（単位：千円・％）

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	191,906	204,242	△ 12,336	△ 6.0
調定額	200,573	201,833	△ 1,260	△ 0.6
収入済額	193,414	195,296	△ 1,882	△ 1.0
不納欠損額	0	148	△ 148	—
収入未済額	7,159	6,389	770	12.1

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 1,882 千円（△1.0%）減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	4,219	2,226	0	1,993
災害復旧費分担金	139	139	0	0
合 計	4,358	2,365	0	1,993

収入未済額 1,993 千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	195,225	190,059	0	5,166
農林水産業費負担金	329	329	0	0
教 育 費 負 担 金	661	661	0	0
合 計	196,215	191,049	0	5,166

収入未済額 5,166 千円は、私立保育所保育料である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

民生費負担金の内訳

（単位：円）

負 担 金	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	147,207,580	142,042,150	0	5,165,430
保 育 料（私立）	127,896,820	122,731,390	0	5,165,430
放課後児童クラブ	17,023,600	17,023,600	0	0
そ の 他	2,287,160	2,287,160	0	0
高齢者福祉費負担金	38,108,812	38,108,812	0	0
障害者高額療養費負担金	8,390,450	8,390,450	0	0
そ の 他	1,517,622	1,517,622	0	0
合 計	195,224,464	190,059,034	0	5,165,430

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	182,277	178,756	3,521	2.0
調 定 額	209,165	208,813	352	0.2
収 入 済 額	180,001	178,900	1,101	0.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	29,164	29,913	△ 749	△ 2.5

収入済額は、前年度に比べて 1,101 千円 (0.6 %) 増加している。
使用料の収入状況は次のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	1,572	1,572	0	0
民 生 使 用 料	11,615	11,560	0	55
衛 生 使 用 料	8,744	8,744	0	0
労 働 使 用 料	800	800	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,439	1,439	0	0
土 木 使 用 料	159,134	130,025	0	29,109
教 育 使 用 料	11,615	11,615	0	0
商 工 使 用 料	3	3	0	0
合 計	194,922	165,758	0	29,164

総務使用料は主に市民会館使用料 1,477 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 10,619 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 8,388 千円、労働使用料はハートピアぶぜん使用料 531 千円とヤルディぶぜん使用料 269 千円である。農林水産使用料は住民交流施設使用料 186 千円と農道・漁港等農林・水産施設使用料 1,253 千円、土木使用料は住宅使用料 126,876 千円と道路・河川等土木施設使用料 3,127 千円、公園等都市計画施設使用料 22 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,522 千円と公民館等社会教育施設使用料 4,858 千円、保健体育施設使用料 5,235 千円である。商工使用料は観光施設占用料 3 千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・公立保育所保育料未納額 55,500 円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 29,108,960 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 665 千円増加し、滞納繰越分は 458 千円減少している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	13,139	13,139	0	0
衛 生 手 数 料	602	602	0	0
農 林 水 産 手 数 料	104	104	0	0
土 木 手 数 料	364	364	0	0
民 生 手 数 料	34	34	0	0
合 計	14,243	14,243	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 10,217 千円と税務関係手数料 2,724 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 537 千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料 88 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 364 千円、民生手数料は児童福祉手数料 34 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,642,669	1,671,651	△ 28,982	△ 1.7
調 定 額	1,514,924	1,663,583	△ 148,659	△ 8.9
収 入 済 額	1,514,924	1,663,583	△ 148,659	△ 8.9

収入済額は、前年度に比べて 148,659 千円 (△8.9%) 減少している。歳入総額に占める割合は 12.9%で、予算現額に対する収入率は 92.2%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H30－H29)	増 減 額
	30年度	29年度		
国庫負担金	1,315,192	1,314,863	329	0.0
国庫補助金	193,230	340,127	△ 146,897	△ 43.2
委 託 金	6,502	8,593	△ 2,091	△ 24.3
合 計	1,514,924	1,663,583	△ 148,659	△ 8.9

国庫負担金を前年度と比較すると 329 千円 (0.0%) 増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 290,619 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 275,962 千円、児童手当負担金 256,824 千円、生活保護費負担金 329,578 千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、146,897 千円 (△43.2%) 減少している。

国庫補助金の主なものは、こども・子育て支援交付金 23,626 千円、道路新設改良事業補助金 39,196 千円、橋梁新設改良事業補助金 11,812 千円、上町～沓川池線道路改良事業補助金 36,433 千円、求菩提山史跡整備事業補助金 18,942 千円等である。

委託金を前年度と比較すると、2,091 千円 (△24.3%) 減少している。

第14款 県支出金

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	921,592	952,478	△ 30,886	△ 3.2
調 定 額	881,411	931,349	△ 49,938	△ 5.4
収 入 済 額	881,411	931,349	△ 49,938	△ 5.4

収入済額は、前年度に比べて 49,938 千円 (△5.4%) 減少している。歳入総額に占める割合は 7.5%で、予算現額に対する収入率は、95.6%となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H30－H29)	増 減 比 率
	30 年度	29 年度		
県 負 担 金	562,730	575,834	△ 13,104	△ 2.3
県 補 助 金	258,966	290,699	△ 31,733	△ 10.9
委 託 金	59,715	64,816	△ 5,101	△ 7.9
合 計	881,411	931,349	△ 49,938	△ 5.4

県負担金を前年度と比較すると、13,104 千円（△2.3%）減少している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 145,310 千円、障害児施設措置費給付費等負担金 16,776 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 133,754 千円、児童手当負担金 56,965 千円、生活保護費負担金 19,912 千円、国民健康保険基盤安定負担金 88,707 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 92,371 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、31,733 千円（△10.9%）減少している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金 15,447 千円、重度障害者医療費補助金 27,916 千円、乳幼児医療費補助金 26,589 千円、ひとり親家庭等医療費補助金 9,897 千円、多面的機能支払交付金 15,995 千円、中山間地域等直接支払交付金 24,609 千円、森林環境保全直接支援事業補助金 11,632 千円、荒廃森林再生事業補助金 16,021 千円、鳥獣被害防止総合対策交付金 12,181 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、5,101 千円（△7.9%）減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,363 千円、県知事県議会議員選挙委託金 5,663 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,146 千円等である。

第15款 財産収入

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	83,056	87,224	△ 4,168	△ 4.8
調 定 額	91,994	57,116	34,878	61.1
収 入 済 額	91,994	57,116	34,878	61.1

収入済額は、前年度に比べて 34,878 千円（61.1%）増加している。歳入総額に占める割合は、0.8%で、予算現額に対する収入率は、110.8%となっている。

(財産収入の内訳)

- ・財産貸付収入 20,037 千円 (土地建物貸付 5,040 千円、築上北高跡地貸付 10,763 千円等)
- ・利子及び配当金 3,132 千円 (基金利子 3,121 千円、配当金 10 千円等)
- ・不動産売払収入 68,782 千円 (市有地売払収入 57,838 千円、市有林材売払収入 10,378 千円等)
- ・物品売払収入 44 千円 (資源物売払収入 44 千円)

第 16 款 寄 附 金

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	326,736	49,298	277,438	562.8
調 定 額	282,185	74,840	207,345	277.1
収 入 済 額	282,185	74,840	207,345	277.1

(寄附金の内訳) ふるさと納税寄附金 280,220 千円 [23,231 件]
 芸術文化振興事業寄附金 1,245 千円
 商工振興事業寄附金 400 千円
 地域スポーツ活動推進事業寄附金 300 千円
 社会福祉事業寄附金・学校教育費寄附金 各 10 千円

ふるさと納税寄附金による市民税減収額の推移

(単位:件・円)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
件 数	200	184	16
寄 附 金 額	22,022,000	25,139,000	△3,117,000
市民税控除額	8,127,674	6,221,001	1,906,673

(注) 各年度の件数、寄附金額は前年中 (1 月 1 日～12 月 31 日) のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額 (市民税所得割からの市民税控除額) は、前年度に比べて 1,907 千円増加している。

第 17 款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	303,963	494,825	△ 190,862	△ 38.6
調 定 額	53,309	101,178	△ 47,869	△ 47.3
収 入 済 額	53,309	101,178	△ 47,869	△ 47.3

収入済額は、前年度に比べて 47,869 千円（△47.3%）減少している。
基金からの繰入は、地域福祉基金取崩し 116 千円、ふるさとづくり応援基金取崩し 47,283 千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計からの 5,910 千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況 (単位:千円)

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	298,053	47,399
財政調整基金	250,654	0
退職手当基金	0	0
市債管理基金	0	0
ふるさと創生基金	0	0
地域福祉基金	116	116
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0
学校施設整備基金	0	0
観光開発基金	0	0
総合文化施設整備基金	0	0
ふるさとづくり応援基金	47,283	47,283
2. 特別会計繰入金	5,910	5,910
合 計	303,963	53,309

第18款 繰越金

(単位:千円・%)

	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
予算現額	64,766	29,865	34,901	116.9
調 定 額	64,766	29,865	34,901	116.9
収入済額	64,766	29,865	34,901	116.9

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて 34,901 千円（116.9%）増加している。歳入総額に占める割合は、0.6%である。内訳は、前年度繰越金 21,556 千円、事業繰越金 43,210 千円である。

第19款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	413,861	241,356	172,505	71.5
調 定 額	427,986	230,967	197,019	85.3
収 入 済 額	421,915	225,132	196,783	87.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,071	5,835	236	4.0

収入済額は、前年度に比べて 196,783 千円 (87.4%) 増加している。
歳入総額に占める割合は、3.6%で、予算現額に対する収入率は、101.9%となっている。

収入未済額 6,071 千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。
諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (H30－H29)	増 減 比 率
	30 年 度	29 年 度		
延滞金加算金及び過料	3,628	4,611	△ 983	△ 21.3
市 預 金 利 子	12	24	△ 12	△ 50.0
貸 付 金 元 利 収 入	28,000	42,512	△ 14,512	△ 34.1
雑 入	390,275	177,985	212,290	119.3
合 計	421,915	225,132	196,783	87.4

(主な貸付金元利収入) 中小企業預託金元利収入 28,000 千円

(雑入の主なもの)

豊前広域環境施設組合財政調整基金	189,342 千円
介護保険地域支援事業交付金	91,018 千円
介護予防サービス計画費収入	18,925 千円
鳥獣被害防止総合対策整備交付金	23,214 千円
吉富中学校交付税還付金	10,686 千円

第20款 市 債

(単位:千円・%)

	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	890,301	809,938	80,363	9.9
調 定 額	822,601	785,238	37,363	4.8
収 入 済 額	822,601	785,238	37,363	4.8

収入済額は、前年度に比べて 37,363 千円 (4.8%) 増加している。
歳入総額に占める割合は 7.0% (前年度 6.8%) となっている。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	383,601	臨時財政対策債 383,601
保健衛生債	149,600	京築地区水道企業団出資債 133,400
		水道事業会計出資債 16,200
清掃債	111,100	し尿等前処理施設整備事業債 111,100
農業債	19,900	ほ場整備事業債 500
		ため池整備事業債 12,500
		集落基盤整備事業債 6,000
		農業施設整備事業債 900
林業債	1,200	森林保全事業債 1,200
商工債	10,000	総合交流促進施設整備事業債 10,000
道路橋梁債	36,700	地方道路整備事業債 33,600
		橋梁整備事業債 3,100
河川債	6,000	急傾斜地崩壊対策事業債 6,000
都市計画債	31,500	街路整備事業債 31,500
消防債	30,400	消防施設整備事業債 30,400
小学校債	3,700	小学校施設整備事業債 3,700
社会教育債	20,400	求菩提山史跡整備事業債 17,500
		求菩提山史跡公有化事業債 200
		文化的景観整備事業債 2,700
農林水産施設災害復旧債	700	災害復旧事業債 700
土木施設災害復旧事業債	17,300	災害復旧事業債 17,300
文教施設災害復旧事業債	500	災害復旧事業債 500
合 計	822,601	

(3) 歳 出

予算現額	12,107,865 千円	【前年度	11,915,799 千円】
決 算 額	11,574,609 千円	【前年度	11,452,238 千円】
翌年度繰越額	129,090 千円	【前年度	83,646 千円】
不 用 額	404,166 千円	【前年度	379,915 千円】

予算額に対する執行率は95.6%で、決算額は、前年度より122,371千円(1.1%)増となっている。翌年度繰越額129,090千円の内訳は、総務費(2,538千円)、土木費(5,414千円)、教育費(87,378千円)、災害復旧費(33,760千円)である。不用額の予算に対する割合は3.3%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		増減額 (H30－H29)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	138,198	1.2	135,604	1.2	2,594	1.9
2 総 務 費	1,303,966	11.3	1,077,070	9.4	226,896	21.1
3 民 生 費	4,662,428	40.3	4,836,723	42.2	△ 174,295	△ 3.6
4 衛 生 費	1,216,031	10.5	1,010,103	8.8	205,928	20.4
5 労 働 費	27,417	0.2	32,084	0.3	△ 4,667	△ 14.5
6 農林水産業費	508,450	4.4	515,321	4.5	△ 6,871	△ 1.3
7 商 工 費	224,977	1.9	357,420	3.1	△ 132,443	△ 37.1
8 土 木 費	885,400	7.6	923,227	8.1	△ 37,827	△ 4.1
9 消 防 費	453,699	3.9	464,629	4.1	△ 10,930	△ 2.4
10 教 育 費	906,462	7.8	899,192	7.9	7,270	0.8
11 災 害 復 旧 費	72,286	0.6	8,364	0.1	63,922	764.3
12 公 債 費	1,175,295	10.2	1,192,501	10.4	△ 17,206	△ 1.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,574,609	100.0	11,452,238	100.0	122,371	1.1

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。前年度と比較すると、民生費、公債費、土木費が減少している。

目的別歳出状況（構成比率 順位）

（単位：千円・％）

順位	款	決 算 額		増減額 (H30－H29)	構成比率		対前年度 増減率
		30年度	29年度		30年度	29年度	
1	民 生 費	4,662,428	4,836,723	△ 174,295	40.3	42.2	△ 3.6
2	総 務 費	1,303,966	1,077,070	226,896	11.3	9.4	21.1
3	衛 生 費	1,216,031	1,010,103	205,928	10.5	8.8	20.4
4	公 債 費	1,175,295	1,192,501	△ 17,206	10.2	10.4	△ 1.4
5	教 育 費	906,462	899,192	7,270	7.8	7.9	0.8
6	土 木 費	885,400	923,227	△ 37,827	7.6	8.1	△ 4.1

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は5,835,889千円で、前年度と比較すると86,294千円(△1.5%)の減となっている。内訳は、退職者数の増等による人件費96,978千円の増、臨時福祉給付金の減、児童数の減、保護世帯の減による扶助費166,066千円の減、公債費17,206千円の減である。

投資的経費は895,755千円で、前年度と比較すると135,043千円(17.8%)の増となっている。内訳は、補助事業115,104千円の減、単独事業205,743千円の増などによるものであり、し尿等前処理施設整備事業や有害鳥獣捕獲事業の増が主な要因である。

その他の経費は4,842,965千円で、前年度と比較すると73,622千円(1.5%)の増となっている。内訳は、積立金260,917千円、物件費233,715千円の増などによるものである。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額			増 減 額 (H30－H29)	構 成 比 率			対前年度増減率		
		28年度	29年度	30年度		H28	H29	H30	28/27	29/28	30/29
義務的経費	人 件 費	1,715,303	1,650,394	1,747,372	96,978	14.2	14.4	15.1	△ 5.8	△ 3.8	5.9
	扶 助 費	3,109,497	3,079,288	2,913,222	△ 166,066	25.7	26.9	25.2	3.0	△ 1.0	△ 5.4
	公 債 費	1,386,274	1,192,501	1,175,295	△ 17,206	11.5	10.4	10.2	19.1	△ 14.0	△ 1.4
小 計		6,211,074	5,922,183	5,835,889	△ 86,294	51.3	51.7	50.4	3.4	△ 4.7	△ 1.5
投資的経費		1,039,121	760,712	895,755	135,043	8.6	6.6	7.7	△ 25.0	△ 26.8	17.8
その他の経費		4,846,559	4,769,343	4,842,965	73,622	40.1	41.6	41.8	7.1	△ 1.6	1.5
歳 出 合 計		12,096,754	11,452,238	11,574,609	122,371	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 5.3	1.1

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	142,794	138,198	135,604	2,594	1.9	0	4,596	96.8

支出済額は、138,198千円で、歳出総額の1.2%を占めており、前年度と比較して2,594千円(1.9%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	1,406,515	1,303,966	1,077,070	226,896	21.1	2,538	100,011	92.7
総務管理費	1,190,741	1,093,141	842,438	250,703	29.8	2,538	95,062	91.8
徴 税 費	125,044	123,721	137,528	△ 13,807	△ 10.0	0	1,323	98.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	37,916	36,126	35,472	654	1.8	0	1,790	95.3
選 挙 費	25,931	24,756	38,207	△ 13,451	△ 35.2	0	1,175	95.5
統 計 調 査 費	8,322	7,920	5,147	2,773	53.9	0	402	95.2
監 査 委 員 費	18,561	18,302	18,278	24	0.1	0	259	98.6

支出済額は、1,303,966千円で、歳出総額の11.3%を占めており、前年度と比較して226,896千円(21.1%)増となっている。総務管理費では、プレミアム付商品券事業のうち委託料2,538千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 総務管理費 250,703 千円 (29.8%) 増
〔一般管理費+52,375 千円、財政管理費△1,980 千円、財産管理費+5,331 千円、企画費+120,768 千円、基金管理費+71,722 千円〕
- ・ 戸籍住民基本台帳費 654 千円 (1.8%) 増
- ・ 統計調査費 2,773 千円 (53.9%) 増
〔統計調査総務費+139 千円、指定統計調査費+2,634 千円〕
- ・ 監査委員費 24 千円 (0.1%) 増

(減少分)

- ・ 徴 税 費 13,807 千円 (△10.0%) 減
〔税務総務費△5,682 千円、賦課徴収費△8,125 千円〕
- ・ 選 挙 費 13,451 千円 (△35.2%) 減
〔衆議院議員選挙費△10,567 千円、県知事県議会議員選挙費+5,663 千円、市長選挙費△1,670 千円、市議会議員選挙費△6,792 千円〕

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	4,834,965	4,662,428	4,836,723	△ 174,295	△ 3.6	0	172,537	96.4
社会福祉費	2,641,517	2,529,661	2,592,517	△ 62,856	△ 2.4	0	111,856	95.8
児童福祉費	1,669,002	1,647,855	1,722,911	△ 75,056	△ 4.4	0	21,147	98.7
生活保護費	524,446	484,912	521,295	△ 36,383	△ 7.0	0	39,534	92.5

支出済額は、4,662,428 千円で、歳出総額の 40.3%を占めており、前年度と比較して 174,295 千円 (△3.6%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 社会福祉費 62,856 千円 (△2.4%) 減
〔社会福祉総務費△54,659 千円、障害者福祉費+23,802 千円、高齢者福祉費△35,354 千円、同和福祉センター費△3,422 千円、介護保険費+10,159 千円〕

- ・ 児童福祉費 75,056 千円 (△4.4%) 減
〔児童措置費△62,142 千円、乳幼児・こども福祉費△4,642 千円、母子父子福祉費△7,131 千円〕
- ・ 生活保護費 36,383 千円 (△7.0%) 減
〔生活保護総務費△18,284 千円、扶助費△18,099 千円〕

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,249,977	1,216,031	1,010,103	205,928	20.4	0	33,946	97.3
保 健 衛 生 費	445,097	430,456	546,766	△ 116,310	△ 21.3	0	14,641	96.7
清 掃 費	804,880	785,575	463,337	322,238	69.5	0	19,305	97.6

支出済額は、1,216,031 千円で、歳出総額の 10.5%を占めており、前年度と比較して 205,928 千円 (20.4%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 清 掃 費 322,238 千円 (69.5%) 増
〔清掃総務費+7,761 千円、塵芥処理費△6,740 千円、し尿処理費+131,875 千円、し尿処理施設解体基金費+189,342 千円〕

(減少分)

- ・ 保健衛生費 116,310 千円 (△21.3%) 減
〔保健衛生総務費△5,959 千円、環境衛生費△4,446 千円、斎場管理費+1,799 千円、上水道費△108,994 千円〕

第5款 労 働 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		30年度	29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	29,407	27,417	32,084	△ 4,667	△ 14.5	0	1,990	93.2

支出済額は、27,417 千円で、歳出総額の 0.2%を占めており、前年度と比較して 4,667 千円 (△14.5%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 労働諸費 4,667 千円 (△14.5%) 減
〔労働諸費△3,284 千円、ハートピアぶぜん費△1,230 千円、ヤルディぶぜん費△153 千円〕

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		30年度	29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	520,952	508,450	515,321	△ 6,871	△ 1.3	0	12,502	97.6
農 業 費	303,000	297,277	318,506	△ 21,229	△ 6.7	0	5,723	98.1
林 業 費	164,112	158,352	142,726	15,626	10.9	0	5,760	96.5
水 産 業 費	53,840	52,821	54,089	△ 1,268	△ 2.3	0	1,019	98.1

支出済額は、508,450 円で、歳出総額の 4.4%を占めており、前年度と比較して 6,871 千円 (△1.3%) 減となっている。

(増加分)

- ・ 林 業 費 15,626 千円 (10.9%) 増
〔林業振興費+14,807 千円〕

(減少分)

- ・ 農 業 費 21,229 千円 (△6.7%) 減
〔農業委員会費+1,813 千円、農業総務費+7,666 千円、農地費△31,906 千円〕
- ・ 水 産 業 費 1,268 千円 (△2.3%) 減
〔水産総務費△1,789 千円、水産振興費+4,333 千円、漁港管理費△3,812 千円〕

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		30年度	29年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	236,591	224,977	357,420	△ 132,443	△ 37.1	0	11,614	95.1

支出済額は、224,977 千円で、歳出総額の 1.9%を占めており、前年度と比較して 132,443 千円 (△37.1%) 減となっている。

(減少分)

- ・ 商 工 費 132,443 千円 (△37.1%) 減
〔商工総務費+2,002 千円、商工振興費△134,766 千円〕

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	909,053	885,400	923,227	△ 37,827	△ 4.1	5,414	18,239	97.4
土木管理費	89,453	89,302	77,829	11,473	14.7	0	151	99.8
道路橋梁費	260,002	247,510	342,443	△ 94,933	△ 27.7	5,414	7,078	95.2
河 川 費	22,764	17,272	10,601	6,671	62.9	0	5,492	75.9
港 湾 費	631	630	588	42	7.1	0	1	99.8
都市計画費	445,845	442,894	414,745	28,149	6.8	0	2,951	99.3
住 宅 費	90,358	87,792	77,021	10,771	14.0	0	2,566	97.2

支出済額は、885,400千円で、歳出総額の7.6%を占めており、前年度と比較して37,827千円（△4.1%）減となっている。道路橋梁費では、道路新設改良事業のうち委託料5,414千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 土木管理費 11,473千円（14.7%）増
- ・ 河 川 費 6,671千円（62.9%）増
 〔河川総務費△5,441千円、砂防費＋12,009千円〕
- ・ 港 湾 費 42千円（7.1%）増
- ・ 都市計画費 28,149千円（6.8%）増
 〔都市計画総務費△2,946千円、街路事業費＋24,340千円、公共下水道費＋6,898千円〕
- ・ 住 宅 費 10,771千円（14.0%）増

(減少分)

- ・ 道路橋梁費 94,933千円（△27.7%）減
 〔道路新設改良費△75,205千円、橋梁新設改良費△17,296千円〕

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	458,475	453,699	464,629	△ 10,930	△ 2.4	0	4,776	99.0

支出済額は、453,699千円で、歳出総額の3.9%を占めており、前年度と比較して10,930千円(△2.4%)減となっている。

(減少分)

・ 消 防 費 10,930千円(△2.4%)減

〔常備消防費△29,367千円、非常備消防費+1,711千円、消防施設費+7,080千円、災害対策費+9,658千円〕

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,024,842	906,462	899,192	7,270	0.8	87,378	31,002	88.4
教育総務費	123,391	121,653	120,000	1,653	1.4	0	1,738	98.6
小 学 校 費	299,143	288,044	265,253	22,791	8.6	2,160	8,939	96.3
中 学 校 費	259,281	176,483	182,359	△ 5,876	△ 3.2	73,581	9,217	68.1
社会教育費	289,633	269,819	270,120	△ 301	△ 0.1	11,637	8,177	93.2
保 健 体 育 費	53,394	50,463	61,460	△ 10,997	△ 17.9	0	2,931	94.5

支出済額は、906,462千円で、歳出総額の7.8%を占めており、前年度と比較して7,270千円(0.8%)増となっている。小学校費では、学校管理費のうち工事請負費2,160千円が翌年度に繰越されている。中学校費では、学校管理費のうち委託料2,425千円、工事請負費71,156千円が翌年度に繰越されている。

社会教育費では、求菩提山史跡公有化事業のうち、公有財産購入費など合わせて

11,637 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 教育総務費 1,653 千円 (1.4%) 増
〔事務局費+1,750 千円〕
- ・ 小 学 校 費 22,791 千円 (8.6%) 増
〔学校管理費+1,661 千円、教育振興費+21,130 千円〕

(減少分)

- ・ 中 学 校 費 5,876 千円 (△3.2%) 減
〔学校管理費△6,572 千円〕
- ・ 社会教育費 301 千円 (△0.1%) 減
〔社会教育総務費△12,012 千円、公民館費△2,626 千円、文化財保護費+14,047 千円〕
- ・ 保健体育費 10,997 千円 (△17.9%) 減
〔野球場費+1,196 千円、体育館費△10,717 千円、能徳運動広場費△1,197 千円、武道館費△1,009 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	110,337	72,286	8,364	63,922	764.3	33,760	4,291	65.5
農林水産施設 災 害 復 旧 費	32,458	30,319	1,365	28,954	2121.2	0	2,139	93.4
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	37,743	37,156	6,999	30,157	430.9	0	587	98.4
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	4,000	2,435	0	2,435	—	0	1,565	60.9
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	36,136	2,376	0	2,376	—	33,760	0	6.6

支出済額は、72,286 千円で、歳出総額の 0.6%を占めており、前年度と比較して 63,922 千円 (764.3%) 増となっている。文教施設災害復旧費では、文化財災害復旧費のうち委託料 868 千円、工事請負費 32,892 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 28,954 千円 増
- ・ 土木施設災害復旧費 30,157 千円 増
- ・ 公共施設災害復旧費 2,435 千円 増
- ・ 文教施設災害復旧費 2,376 千円 増

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公 債 費	1,175,397	1,175,295	1,192,501	△ 17,206	△ 1.4	0	102	100.0

支出済額は、1,175,295 千円で、歳出総額の 10.2%を占めており、前年度と比較して 17,206 千円 (△1.4%) 減となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金 1,082,971 千円 (△3,033 千円)、利子 92,324 千円 (△14,173 千円) となっている。本年度は、繰上償還されていない。

第14款 予 備 費

当初予算額 15,000 千円を計上し、他費目への充当額は 6,440 千円である。

(充当科目)

- ・ 教育費 小学校費 学校管理費 工事請負費 5,465千円
(小学校施設改修工事：ブロック塀撤去工事)
- ・ 教育費 小学校費 学校管理費 役務費 134千円
(ブロック塀撤去手数料)
- ・ 教育費 社会教育費 公民館費 工事請負費 841千円
(公民館改修工事：合河公民館外塀解体及びフェンス設置工事)

3. 特 別 会 計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

(6 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	5,162,515	4,721,179	3,980,365	△ 740,814	△ 15.7
歳 入 決 算 額	4,762,766	4,418,149	3,662,238	△ 755,911	△ 17.1
歳 出 決 算 額	4,784,222	4,385,300	3,704,680	△ 680,620	△ 15.5
歳入歳出差引額	△ 21,456	32,849	△ 42,442	△ 75,291	△ 229.2

前年度と比較すると、歳入で755,911千円減、歳出で680,620千円減となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 30年度 (A)	繰 入 金				
		28年度	29年度	30年度 (B)	増 減 額 (H30-H29)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,121,533	260,421	224,620	252,180	27,560	8.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	468,421	132,773	135,823	134,351	△ 1,472	28.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,995	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	13,692	0	0	0	0	0.0
豊 前 市 バ ス 事 業	55,597	17,731	22,746	23,651	905	42.6
工 業 用 地 造 成 事 業	0	46,261	121,165	0	△ 121,165	—
合 計	3,662,238	457,186	504,354	410,182	△ 94,172	11.2

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

また、本年度は、国民健康保険の制度改正（都道府県単位化）に伴い、予算の構成が大きく変更されている。

最近3ヶ年の国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	4,053,060	4,066,708	3,427,573	△ 639,135	△ 15.7
歳 入 決 算 額	3,754,788	3,781,624	3,121,533	△ 660,091	△ 17.5
歳 出 決 算 額	3,772,661	3,750,252	3,170,517	△ 579,735	△ 15.5
歳入歳出差引額	△ 17,873	31,372	△ 48,984	△ 80,356	△ 256.1
実 質 収 支 額	△ 17,873	31,372	△ 48,984	△ 80,356	△ 256.1
前年度実質収支額	△ 10,821	△ 17,873	31,372	49,245	275.5
単 年 度 収 支 額	△ 7,052	49,245	△ 80,356	△ 129,601	△ 263.2

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 △48,984 千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

① 歳 入

予算現額	3,427,573 千円	【前年度 4,066,708 千円】
調 定 額	3,307,824 千円	【前年度 3,977,309 千円】
決 算 額	3,121,533 千円	【前年度 3,781,624 千円】
不納欠損額	9,833 千円	【前年度 5,857 千円】
収入未済額	176,458 千円	【前年度 189,828 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、660,091 千円 (△17.5%) の減となっている。
財源別にみると、自主財源では前年度より 5,543 千円増となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より 22,599 千円減となっている。

依存財源では前年度より 665,634 千円減となっており、一般会計より 252,180 千
円繰り入れられている。これは、歳入の 8.1%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30-H29)	対前年度 増 減 率
		28年度	29年度	30年度			
自主財源	国民健康保険税	507,431	484,306	461,707	14.8	△ 22,599	△ 4.7
	使用料及び手数料	396	363	313	0.0	△ 50	△ 13.8
	諸 収 入	5,031	6,358	3,177	0.1	△ 3,181	△ 50.0
	繰 越 金	0	0	31,373	1.0	31,373	—
	小 計	512,858	491,027	496,570	15.9	5,543	1.1
依存財源	国 庫 支 出 金	848,683	840,890	0	—	△ 840,890	—
	療養給付費交付金	87,830	73,063	0	—	△ 73,063	—
	前期高齢者交付金	961,800	1,173,683	0	—	△ 1,173,683	—
	県 支 出 金	210,486	152,499	2,372,783	76.0	2,220,284	1455.9
	共 同 事 業 交 付 金	872,710	825,842	0	—	△ 825,842	—
	繰 入 金	260,421	224,620	252,180	8.1	27,560	12.3
	小 計	3,241,930	3,290,597	2,624,963	84.1	△ 665,634	△ 20.2
合 計		3,754,788	3,781,624	3,121,533	100.0	△ 660,091	△ 17.5

最近３ヶ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	507,431	13.5	78,671	484,306	12.8	78,367	461,707	14.8	77,768
国 庫 支 出 金	848,683	22.6	131,579	840,890	22.2	136,066	0	—	0
県 支 出 金	210,486	5.6	32,633	152,499	4.0	24,676	2,372,783	76.0	399,660
療養給付費交付金	87,830	2.4	13,617	73,063	1.9	11,822	0	—	0
前期高齢者交付金	961,800	25.6	149,116	1,173,683	31.0	189,916	0	—	0
共 同 事 業 交 付 金	872,710	23.3	135,304	825,842	21.9	133,631	0	—	0
繰 入 金	260,421	6.9	40,375	224,620	6.0	36,346	252,180	8.1	42,476
そ の 他	5,427	0.1	841	6,721	0.2	1,088	34,863	1.1	5,872
計	3,754,788	100.0	582,138	3,781,624	100.0	611,913	3,121,533	100.0	525,776

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 5,937 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額
			28年度	29年度	30年度		
現年度課税分	459,948,100	435,852,489	94.2	94.9	94.8	0	24,095,611
滞 納 繰 越 分	183,404,908	25,854,920	17.2	15.4	14.1	9,832,660	147,717,328
合 計	643,353,008	461,707,409	71.7	71.7	71.8	9,832,660	171,812,939

国民健康保険税の調定額 643,353 千円に対し、収入済額は 461,707 千円、収入率は 71.8%で、前年度より 0.1%上昇している。

収入未済額は 171,813 千円で、前年度 185,183 千円より 13,370 千円 (△7.2%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 39 件(前年度 41 件)で、9,832,660 円(前年度 5,856,820 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 19 件(前年度 41 件)、消滅時効が成立したもの 20 件(前年度 0 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収にあたっては税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	3,427,573 千円	【前年度 4,066,708 千円】
決算額	3,170,517 千円	【前年度 3,750,252 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	257,056 千円	【前年度 316,456 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
1 総 務 費	64,137	77,184	63,140	2.0	△ 14,044	△ 18.2
2 保 険 給 付 費	2,396,745	2,372,198	2,308,015	72.8	△ 64,183	△ 2.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	0	0	719,521	22.7	719,521	－
4 後期高齢者支援金	348,562	341,665	0	－	△ 341,665	－
5 前期高齢者納付金	255	1,239	0	－	△ 1,239	－
6 老人保健拠出金	12	8	0	－	△ 8	－
7 介 護 納 付 金	111,297	109,647	0	－	△ 109,647	－
8 共 同 事 業 拠 出 金	804,079	770,292	1	0.0	△ 770,291	△ 100.0
9 保 健 事 業 費	21,929	22,167	27,763	0.9	5,596	25.2
10 公 債 費	0	0	0	－	0	－
11 諸 支 出 金	14,824	37,979	52,077	1.6	14,098	37.1
12 予 備 費	0	0	0	－	0	－
13 前年度繰上充用金	10,821	17,873	0	－	△ 17,873	－
合 計	3,772,661	3,750,252	3,170,517	100.0	△ 579,735	△ 15.5

歳出においては、歳出総額 3,170,517 千円で、前年度より 579,735 千円 (△15.5%) 減となっている。主なものは、国民健康保険事業費納付金、諸支出金、保健事業費の増、共同事業拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金の減である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近３ヶ年の療養給付状況

年 度	対 象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
28年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,450	2,384,508,391	369,692
29年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	6,180	2,358,032,006	381,559
30年度	一 般・退 職 保 険 給 付 費	5,937	2,299,131,865	387,255

○ 前期高齢者医療制度：６５歳から７４歳までの人

○ 後期高齢者医療制度：７５歳以上の人（寝たきりなど一定の障害状態にある場合は６５歳以上）

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	438,080	464,525	468,237	3,712	0.8
歳 入 決 算 額	442,910	464,106	468,421	4,315	0.9
歳 出 決 算 額	427,628	447,931	452,347	4,416	1.0
歳入歳出差引額	15,282	16,175	16,074	△ 101	△ 0.6
実 質 収 支 額	15,282	16,175	16,074	△ 101	△ 0.6
前年度実質収支額	15,197	15,282	16,175	893	5.8
単 年 度 収 支 額	85	893	△ 101	△ 994	△ 111.3

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、16,074千円の黒字決算となっている。一般会計から134,351千円繰り入れられている。これは、決算額の28.7%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30-H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
後期高齢者医療保険料	292,423	310,067	311,779	66.6	1,712	0.6
使用料及び手数料	43	32	29	0.0	△ 3	△ 9.4
国 庫 支 出 金	0	0	1,717	0.4	1,717	—
繰 入 金	132,773	135,823	134,351	28.7	△ 1,472	△ 1.1
繰 越 金	15,197	15,282	16,176	3.4	894	5.9
諸 収 入	2,474	2,902	4,369	0.9	1,467	50.6
合 計	442,910	464,106	468,421	100.0	4,315	0.9

歳入総額は 468,421 千円となっている。歳入総額の 66.6%を占める後期高齢者医療保険料は 311,779 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は 312,539 千円、収入未済額 759 千円、収入率は 99.8%となっている。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
総 務 費	2,348	3,791	3,766	0.8	△ 25	△ 0.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	421,895	440,288	443,331	98.0	3,043	0.7
保 健 事 業 費	3,321	3,486	5,189	1.2	1,703	48.9
諸 支 出 金	64	366	61	0.0	△ 305	△ 83.3
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	427,628	447,931	452,347	100.0	4,416	1.0

歳出総額は 452,347 千円となっている。歳出総額の 98.0%を占める広域連合納付金は 443,331 千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1 人 当 り 給 付 費 額 円
平成28年度	4,908	5,111,786,920	1,041,522
平成29年度	5,006	5,301,262,558	1,058,982
平成30年度	4,991	5,281,766,722	1,058,259

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の住宅新築資金貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	22,377	20,267	17,934	△ 2,333	△ 11.5
歳 入 決 算 額	2,173	2,406	2,995	589	24.5
歳 出 決 算 額	21,740	19,639	17,353	△ 2,286	△ 11.6
歳入歳出差引額	△ 19,567	△ 17,233	△ 14,358	2,875	16.7
実 質 収 支 額	△ 19,567	△ 17,233	△ 14,358	2,875	16.7
前年度実質収支額	△ 21,676	△ 19,567	△ 17,233	2,334	11.9
単 年 度 収 支 額	2,109	2,334	2,875	541	23.2

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△14,358千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	91,770,012	2,632,000	2.9	0	89,138,012
合 計	91,770,012	2,632,000	2.9	0	89,138,012

住宅新築資金等貸付金の調定額は91,770千円、収入済額は2,632千円、収入率
は2.9%（前年度2.5%）で前年度より0.4%上がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討
し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の
努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	12,778	10,500	10,730	230	2.2
歳 入 決 算 額	12,542	11,513	13,692	2,179	18.9
歳 出 決 算 額	11,840	8,978	8,866	△ 112	△ 1.2
歳入歳出差引額	702	2,535	4,826	2,291	90.4
実 質 収 支 額	702	2,535	4,826	2,291	90.4
前年度実質収支額	2,095	702	2,535	1,833	261.1
単 年 度 収 支 額	△ 1,393	1,833	2,291	458	25.0

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額4,826千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ5,910千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30-H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
使用料及び手数料	10,447	10,811	11,157	81.5	346	3.2
繰 越 金	2,095	702	2,535	18.5	1,833	261.1
合 計	12,542	11,513	13,692	100.0	2,179	18.9

歳入総額は13,692千円で、前年度より2,179千円増となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は346千円増となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	(2,702,150)	(6,107,232)	(8,809,382)	月極利用者 月平均 47台 (46台)
	2,800,389	6,068,882	8,869,271	時間制 1日当たり 16,627円 (16,732円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	(454,224)	(938,300)	(1,392,524)	月極利用者 月平均11台 (10台)
	519,785	1,127,700	1,647,485	時間制 1日当たり3,090円 (2,571円)
三毛門駅駐車場	(199,500)	(409,500)	(609,000)	月極利用者 月平均6台 (5台)
	262,500	378,000	640,500	時間制 1日当たり1,036円 (1,122円)
合 計	(3,355,874)	(7,455,032)	(10,810,906)	
	3,582,674	7,574,582	11,157,256	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
事 業 費	5,354	3,298	2,956	33.3	△ 342	△ 10.4
繰 出 金	6,486	5,680	5,910	66.7	230	4.0
合 計	11,840	8,978	8,866	100.0	△ 112	△ 1.2

歳出総額は 8,866 千円で、前年度より 112 千円減となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より 230 千円増の 5,910 千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三毛門駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 1,749,600 円	360,000 円
	(駐輪場) 138,150 円	
精算機リース料	181,440 円	—

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	37,326	37,814	55,691	17,877	47.3
歳 入 決 算 額	34,920	37,335	55,597	18,262	48.9
歳 出 決 算 額	34,920	37,335	55,597	18,262	48.9
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出決算額は、55,597千円で、前年度より18,262千円(48.9%)増となっている。一般会計から赤字補てんとして23,651千円繰入されている。これは決算額の42.6%を占め、前年度より905千円(4.0%)増となっている。

また、本年度19,800千円の起債借入を行い、市バス1台を購入している。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30-H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
使用料及び手数料	10,472	10,073	9,747	17.5	△ 326	△ 3.2
県 支 出 金	5,442	4,501	2,399	4.3	△ 2,102	△ 46.7
繰 入 金	17,731	22,746	23,651	42.6	905	4.0
諸 収 入	1,275	15	0	—	△ 15	—
市 債	0	0	19,800	35.6	19,800	—
合 計	34,920	37,335	55,597	100.0	18,262	48.9

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
運賃	7,668,790	7,249,496	6,966,869	12.5	△ 282,627	△ 3.9
回数券	1,603,500	1,558,500	1,452,000	2.6	△ 106,500	△ 6.8
自主返納(回数券)	0	80,000	110,000	0.2	30,000	37.5
定期券	1,200,000	1,185,450	1,217,800	2.2	32,350	2.7
広告掲載料	0	14,700	0	－	△ 14,700	－
県補助金	5,442,000	4,501,000	2,399,000	4.3	△ 2,102,000	△ 46.7
一般会計繰入金	17,730,601	22,746,055	23,650,907	42.6	904,852	4.0
市債	0	0	19,800,000	35.6	19,800,000	－
消費税還付金	1,274,868	0	0	－	0	－
合 計	34,919,759	37,335,201	55,596,576	100.0	18,261,375	48.9

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
事業費	34,903	35,046	53,308	95.9	18,262	52.1
公債費	17	2,289	2,289	4.1	0	0.0
合 計	34,920	37,335	55,597	100.0	18,262	48.9

歳出総額は55,597千円で、前年度より18,262千円増となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、施設用備品、バス任意保険料・自賠責保険料などである。本年度は施設用備品において、低床バス(1台)を買い替えしている。

また、平成 28 年度より公債費の償還が始まり、本年度は 2,289 千円である。
歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
賃 金	20,577,100	21,052,050	21,413,700	38.5	361,650	1.7
需 用 費	7,464,959	7,730,009	8,761,286	15.7	1,031,277	13.3
役 務 費	1,110,830	1,358,414	1,426,172	2.6	67,758	5.0
委 託 料	0	0	1,108,160	2.0	1,108,160	—
工 事 請 負 費	0	622,080	0	—	△ 622,080	—
備 品 購 入 費	5,315,868	3,644,676	19,913,006	35.8	16,268,330	446.4
公 課 費	257,200	435,400	429,800	0.8	△ 5,600	△ 1.3
公 債 費	17,102	2,288,612	2,288,612	4.1	0	0.0
そ の 他	176,700	203,960	255,840	0.5	51,880	25.4
合 計	34,919,759	37,335,201	55,596,576	100.0	18,261,375	48.9

(運行車両一覧表)

(マイクロバス 6 台・ワゴン車 4 台)

豊前市バス車両	登録年月日	定 員
ふ れ あ い 号	H14.4.27	33人
く ぼ て ん 2 号	H16.3.29	29人
しゃく な げ 2 号	H16.3.29	29人
ふ れ あ い 2 号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆ ず ち ゃ ん 号	H24.2.16	15人
しゃく な げ 号	H25.3.13	14人
く ぼ て ん 3 号	H27.12.24	27人
く ぼ て ん 号	H31.2.28	27人
計	10 台	

(6) 豊前市工業用地造成事業特別会計

本年度の工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の工業用地造成事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度	29年度 A	30年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	598,894	121,365	200	△ 121,165	△ 99.8
歳 入 決 算 額	515,433	121,165	0	△ 121,165	—
歳 出 決 算 額	515,433	121,165	0	△ 121,165	—
歳入歳出差引額	0	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	0	—
前年度実質収支額	0	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	—

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

① 歳 入

最近3ヶ年の工業用地造成事業の歳入状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30—H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
繰 入 金	46,261	121,165	0	—	△ 121,165	—
繰 越 金	0	0	0	—	0	—
市 債	120,800	0	0	—	0	—
財 産 収 入	348,372	0	0	—	0	—
合 計	515,433	121,165	0	—	△ 121,165	—

歳入総額は0円で、本年度は工業用地造成事業は行われなかった。

② 歳 出

最近３ヶ年の工業用地造成事業の歳出状況は、次表のとおりである。

工業用地造成事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (30年度)	増 減 額 (H30－H29)	対前年度 増 減 率
	28年度	29年度	30年度			
工業用地造成事業費	132,844	0	0	－	0	－
公 債 費	382,589	121,165	0	－	△ 121,165	－
合 計	515,433	121,165	0	－	△ 121,165	－

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,177,584 千円で、前年度と比較すると 138,370 千円減となっている。

年度末現債額は 10,162,352 千円で、前年度と比較すると 242,841 千円減となっている。

市 債 の 状 況

（単位：円）

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	10,386,961,520	822,601,000	1,082,970,876	92,324,062	1,175,294,938	10,126,591,644
特別会計						
市バス事業	18,231,321	19,800,000	2,270,949	17,663	2,288,612	35,760,372
計	18,231,321	19,800,000	2,270,949	17,663	2,288,612	35,760,372
合 計	10,405,192,841	842,401,000	1,085,241,825	92,341,725	1,177,583,550	10,162,352,016

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計 822,601 千円で、前年度の借入額と比較すると 37,363 千円増となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,177,584 千円で、内訳は一般会計 1,175,295 千円、特別会計 2,289 千円である。

一般会計の元金償還は、1,082,971 千円で、本年度は繰上償還されていない。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 10,162,352 千円の内、一般会計は 10,126,592 千円で、前年度と比較すると 260,370 千円減となっている。

特別会計は 35,760 千円で、前年度と比較すると 17,529 千円の増となっている。

普通会計における本年度の公債費比率は 8.4%で、前年度（8.1%）と比較すると 0.3%悪化している。比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

平成 30 年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲で処理されており、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成 30 年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 1,014,780.42 m²で、平成 30 年度中に 1,647.98 m²増加し、平成 30 年度末現在 1,016,428.40 m²となっている。増加の主なものは獣肉処理加工施設 568 m²、史跡求菩提山指定地 893 m²である。

行政財産の建物は、前年度末 144,850.44 m²で、平成 30 年度中に 140.85 m²増加し、平成 30 年度末現在 144,991.29 m² となっている。増加の主なものは獣肉処理施設 140.85 m²である。

普通財産の土地は、前年度末 7,063,064.45 m² で、平成 30 年度中に 1,955.00 m²減少し、平成 30 年度末現在 7,061,109.45 m²となっている。減少の主なものは築上北高等学校跡地売却△1,679 m²である。

普通財産の建物は、前年度末現在 2,726.28 m² で、平成 30 年度中に増減はなく、平成 30 年度末現在 2,726.28 m²となっている。

② 有 価 証 券

前年度末残高 44,800 千円で、平成 30 年度中に増減はなく、平成 30 年度末現在高 44,800 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアーターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,562,850 千円である。平成 30 年度中の豊築森林組合出資金 10 千円、京築地区水道企業団出資金 133,406 千円の増により、平成 30 年度末現在高は 2,696,266 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 117 台で、平成 30 年度中に 6 台減となり、平成 30 年度末台数は 111 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 74,651 千円で、平成 30 年度中に 2,145 千円償還され、平成 30 年度末現在高は 72,506 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 72,506 千円である。

平成30年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度	豊前市財政調整基金
平成30年度	豊前市退職手当基金
平成30年度	豊前市市債管理基金
平成30年度	豊前市ふるさと創生基金
平成30年度	豊前市地域福祉基金
平成30年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金
平成30年度	豊前市学校施設整備基金
平成30年度	豊前市総合文化施設整備基金
平成30年度	豊前市観光開発基金
平成30年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
平成30年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成30年度	豊前市収入印紙等購買基金
平成30年度	豊前市し尿処理施設解体基金
平成30年度	豊前市土地開発基金

第2. 審査の期間

令和元年6月24日から令和元年8月2日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 平成30年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険 高額療養資金貸付基金 運用状況 (単位:円)

基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の回転率 (B/A)
			現金	貸付金	
3,000,000	0	28	0	0	0.0%

・決算年度末現在高 3,000 千円

2. 平成30年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	557,500	6,344,000	6,495,000	406,500
	現金	442,500	6,495,000	6,344,000	593,500
	合計	1,000,000	12,839,000	12,839,000	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

3. 平成30年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基 金 総 額 A (a+b)			275,708,000
	土 地 等	面 積 ①		10,997
		金 額 a		26,326,200
	現 金・債 権 b			249,381,800
決算年度中増減高	基 金 増 減 高	繰 入 金	定額繰入 c	0
			運用益金 d	114,000
		繰 出 金 e		0
	土 地 等	取 得	面 積 ②	0
			金 額 f	0
		譲 渡	面 積 ③	2,666
			金 額 g	7,998,000
	決算年度末現在高	基 金 総 額 B (C+D)		
土 地 等		面 積 ①+②-③		8,331
		金 額 C (a+f-g)		18,328,200
現 金・債 権 D (b+c+d-e-f+g)			257,493,800	

[現金・債権の内訳] ・現金197,493,800円(銀行預金) ・債権 60,000,000円(土地開発公社貸付)

・決算年度末現在高 275,822 千円

4. 平成 30 年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩し 額 C	差 引 増 減 高 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,518,818	41,198	50,000	△ 8,802	1,510,016
	2 退 職 手 当 基 金	171,623	415	0	415	172,038
	3 市 債 管 理 基 金	454,172	906	0	906	455,078
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	2,692	6	0	6	2,698
	5 地 域 福 祉 基 金	57,591	116	116	0	57,591
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	10,010	20	0	20	10,030
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	102,455	205	0	205	102,660
	8 総合文化施設整備基金	162,053	133	0	133	162,186
	9 観 光 開 発 基 金	13,471	4	0	4	13,475
	10 ふるさとづくり応援基金	47,283	9	47,283	△ 47,274	9
	11 国 民 健 康 保 険 高額療養資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000
	12 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	0	0	1,000
	13 し尿処理施設解体基金	0	189,342	0	189,342	189,342
	14 土 地 開 発 基 金	275,708	114	0	114	275,822
	合 計	2,819,876	232,468	97,399	135,069	2,954,945

(平成 31 年 3 月 31 日現在 債権 359,885,500 円・基金繰替運用 800,000,000 円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は平成 31 年 3 月 31 日の現在高である。

(注 2) 平成 30 年度出納整理期間中にふるさとづくり応援基金へ 119,395 千円を積み立てた。

むすび

以上が平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は154億1,140万3千円、歳出総額は152億7,928万9千円、差引形式収支は1億3,211万4千円の黒字であるが、前年度（1億3,761万5千円）と比較すると黒字幅は、550万1千円の減少となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は1億6,075万3千円の黒字である。なお、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支では9,919万7千円の黒字となっている。

特別会計では住宅新築資金等貸付事業会計が例年赤字決算となっている。昨年度は黒字決算となっていた国民健康保険事業会計が、本年度は実質収支で4,898万4千円の赤字となっている。今後も被保険者の減少及び高齢化、医療費の増加などが見込まれ、事業運営は懸念される場所である。また平成30年度より国民健康保険制度が都道府県単位化され、医療費の適正化に向けた取組に対する支援として、保険者努力支援制度が導入されるなど様々な取組みがなされており、今後の動向を注視しなければならない。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は39.4%（前年度36.5%）、地方交付税等の依存財源は60.6%（前年度63.5%）を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。

自主財源のうち、市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収納率は例年向上されているが、なお収入未済額は多額となっている。市民負担の公平、財源の確保のため、一層の徴収努力に努められたい。

また、定期監査等でも指摘しているチェック体制の強化や業務マニュアルの作成など、様々なリスクに対する内部統制が有効に機能するよう仕組みを構築し、適正かつ正確な事務の執行がなされるよう要望する。

更に歳出を性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、投資的経費の災害復旧事業が6,392万2千円の増、積立金がいし尿処理施設解体基金及びふるさと作り応援基金の積立により2億6,091万7千円の増、投資出資貸付金が京築水道企業団への出資金の減等により1億1,131万8千円の減、である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は98.7%と前年度の96.4%を2.3ポイント悪化している。

平成30年度からは、し尿等前処理施設整備事業や防災行政無線整備事業、庁舎耐震改修事業など大型事業が着手され、これ以外にも、医療費・扶助費の増加、公共施設の

老朽化による修繕費用の増加、防災対策など、多くの課題に対応するため多額の経費が見込まれるものと考えられる。このまま財政が硬直化を続けると市民ニーズに迅速かつ的確に対応できない事態を招くものといわざるを得ない。今後の事業の実施にあたっては、持続可能な財政運営を維持するため、職員一人ひとりが本市の厳しい状況を認識し、各計画に基づき、緊急性、必要性、有効性等について検証を行い、優先順位をつけて見直しや選択を行い、限られた財源の効率的な活用を図られたい。

人口減少とそれに伴う経済規模（歳入）の縮小など市政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、中・長期的な視点に立った安定的な行財政の運営を推進し、市民の理解と協力を得ながら、市政の発展と市民福祉の向上に一層努力されることを望むものである。

平成30年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表 歳入歳出決算総括表	61
第2表 一般会計款別予算決算対照表	63
第3表 一般会計財源別決算額調	65
第4表 一般会計款別歳入一覧表	67
第5表 市税税目別収入状況表	69
第6表 一般会計款別歳出一覧表	71
第7表 特別会計予算決算対照表	73
第8表 特別会計款別歳入一覧表	75
第9表 特別会計款別歳出一覧表	79

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		11,749,164,506	76.2	11,574,608,883	75.8
特 別 会 計		3,662,237,329	23.8	3,704,679,427	24.2
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,121,532,703	20.3	3,170,516,567	20.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	468,420,910	3.0	452,346,700	3.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,995,000	0.0	17,353,235	0.1
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	13,692,140	0.1	8,866,349	0.0
	豊 前 市 バ ス 事 業	55,596,576	0.4	55,596,576	0.4
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	-	0	-
合 計		15,411,401,835	100.0	15,279,288,310	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財 源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
174,555,623	13,803,000	160,752,623	61,556,447	99,196,176
△ 42,442,098	0	△ 42,442,098	32,850,366	△ 75,292,464
△ 48,983,864	0	△ 48,983,864	31,372,734	△ 80,356,598
16,074,210	0	16,074,210	16,175,880	△ 101,670
△ 14,358,235	0	△ 14,358,235	△ 17,233,132	2,874,897
4,825,791	0	4,825,791	2,534,884	2,290,907
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
132,113,525	13,803,000	118,310,525	94,406,813	23,903,712

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,284,365,000	3,341,938,660	101.8	27.1	28.4
2 地 方 譲 与 税	100,000,000	106,958,000	107.0	0.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,028,000	100.7	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	12,000,000	8,916,000	74.3	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金.	3,000,000	8,134,000	271.1	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	468,500,000	471,419,000	100.6	3.9	4.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000,000	40,621,000	116.1	0.3	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	15,112,000	15,112,000	100.0	0.1	0.1
9 地 方 交 付 税	3,158,761,000	3,241,473,000	102.6	26.1	27.6
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,045,000	67.4	0.1	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	191,906,000	193,414,042	100.8	1.6	1.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	182,277,000	180,000,904	98.8	1.5	1.5
13 国 庫 支 出 金	1,642,669,000	1,514,924,317	92.2	13.6	12.9
14 県 支 出 金	921,592,000	881,410,520	95.6	7.6	7.5
15 財 産 収 入	83,056,000	91,994,112	110.8	0.7	0.8
16 寄 附 金	326,736,000	282,184,702	86.4	2.7	2.4
17 繰 入 金	303,963,000	53,308,500	17.5	2.5	0.5
18 繰 越 金	64,766,000	64,766,447	100.0	0.5	0.6
19 諸 収 入	413,861,000	421,915,302	101.9	3.4	3.6
20 市 債	890,301,000	822,601,000	92.4	7.4	7.0
歳 入 合 計	12,107,865,000	11,749,164,506	97.0	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	142,794,000	138,197,673	96.8	1.2	1.2
2 総 務 費	1,406,515,000	1,303,966,305	92.7	11.6	11.3
3 民 生 費	4,834,965,000	4,662,428,031	96.4	39.9	40.3
4 衛 生 費	1,249,977,000	1,216,030,772	97.3	10.3	10.5
5 労 働 費	29,407,000	27,416,707	93.2	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	520,952,000	508,450,270	97.6	4.3	4.4
7 商 工 費	236,591,000	224,977,138	95.1	2.0	1.9
8 土 木 費	909,053,000	885,399,831	97.4	7.5	7.6
9 消 防 費	458,475,000	453,698,862	99.0	3.8	3.9
10 教 育 費	1,024,842,000	906,462,009	88.4	8.5	7.8
11 災 害 復 旧 費	110,337,000	72,286,347	65.5	0.9	0.6
12 公 債 費	1,175,397,000	1,175,294,938	100.0	9.7	10.2
14 予 備 費	8,560,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	12,107,865,000	11,574,608,883	95.6	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
自 主 財 源	市 税	3,284,365,000	3,612,930,779	3,341,938,660
	分 担 金 及 び 負 担 金	191,906,000	200,572,812	193,414,042
	使 用 料 及 び 手 数 料	182,277,000	209,165,364	180,000,904
	財 産 収 入	83,056,000	91,994,112	91,994,112
	寄 附 金	326,736,000	282,184,702	282,184,702
	繰 入 金	303,963,000	53,308,500	53,308,500
	繰 越 金	64,766,000	64,766,447	64,766,447
	諸 収 入	413,861,000	427,986,427	421,915,302
	計	4,850,930,000	4,942,909,143	4,629,522,669
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	100,000,000	106,958,000	106,958,000
	利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,028,000	4,028,000
	配 当 割 交 付 金	12,000,000	8,916,000	8,916,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	8,134,000	8,134,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	468,500,000	471,419,000	471,419,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000,000	40,621,000	40,621,000
	地 方 特 例 交 付 金	15,112,000	15,112,000	15,112,000
	地 方 交 付 税	3,158,761,000	3,241,473,000	3,241,473,000
	交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,045,000	4,045,000
	国 庫 支 出 金	1,642,669,000	1,514,924,317	1,514,924,317
	県 支 出 金	921,592,000	881,410,520	881,410,520
	市 債	890,301,000	822,601,000	822,601,000
	計	7,256,935,000	7,119,641,837	7,119,641,837
合 計		12,107,865,000	12,062,550,980	11,749,164,506

別 決 算 額 調

(単位：円・％)

調定額に対する比率	収入済額 構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
92.5	28.4	7,197,966	0.2	263,794,153	7.3
96.4	1.6	0	－	7,158,770	3.6
86.1	1.5	0	－	29,164,460	13.9
100.0	0.8	0	－	0	－
100.0	2.4	0	－	0	－
100.0	0.5	0	－	0	－
100.0	0.6	0	－	0	－
98.6	3.6	0	－	6,071,125	1.4
93.7	39.4	7,197,966	0.1	306,188,508	6.2
100.0	0.9	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	4.0	0	－	0	－
100.0	0.3	0	－	0	－
100.0	0.1	0	－	0	－
100.0	27.6	0	－	0	－
100.0	0.0	0	－	0	－
100.0	12.9	0	－	0	－
100.0	7.5	0	－	0	－
100.0	7.0	0	－	0	－
100.0	60.6	0	－	0	－
97.4	100.0	7,197,966	0.1	306,188,508	2.5

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,273,662,000	10,703,000	0	3,284,365,000	27.1	3,612,930,779	30.0	110.0
地 方 譲 与 税	100,000,000	0	0	100,000,000	0.8	106,958,000	0.9	107.0
利 子 割 交 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	4,028,000	0.0	100.7
配 当 割 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.1	8,916,000	0.1	74.3
株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	8,134,000	0.1	271.1
地方消費税交付金	472,000,000	△ 3,500,000	0	468,500,000	3.9	471,419,000	3.9	100.6
自動車取得税交付金	25,000,000	10,000,000	0	35,000,000	0.3	40,621,000	0.3	116.1
地方特例交付金	9,000,000	6,112,000	0	15,112,000	0.1	15,112,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	3,080,000,000	78,761,000	0	3,158,761,000	26.1	3,241,473,000	26.9	102.6
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.1	4,045,000	0.0	67.4
分担金及び負担金	196,339,000	△ 4,433,000	0	191,906,000	1.6	200,572,812	1.7	104.5
使用料及び手数料	177,581,000	4,696,000	0	182,277,000	1.5	209,165,364	1.7	114.8
国 庫 支 出 金	1,608,981,000	24,865,000	8,823,000	1,642,669,000	13.6	1,514,924,317	12.6	92.2
県 支 出 金	921,822,000	△ 230,000	0	921,592,000	7.6	881,410,520	7.3	95.6
財 産 収 入	71,360,000	11,696,000	0	83,056,000	0.7	91,994,112	0.8	110.8
寄 附 金	10,000	326,726,000	0	326,736,000	2.7	282,184,702	2.3	86.4
繰 入 金	490,309,000	△ 186,346,000	0	303,963,000	2.5	53,308,500	0.4	17.5
繰 越 金	10,000	21,546,000	43,210,000	64,766,000	0.5	64,766,447	0.5	100.0
諸 収 入	168,526,000	222,122,000	23,213,000	413,861,000	3.4	427,986,427	3.6	103.4
市 債	779,300,000	102,601,000	8,400,000	890,301,000	7.4	822,601,000	6.8	92.4
歳 入 合 計	11,398,900,000	625,319,000	83,646,000	12,107,865,000	100.0	12,062,550,980	100.0	99.6

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比 率 (E/B)	
3,341,938,660	28.4	101.8	92.5	7,197,966	100.0	0.2	263,794,153	86.2	7.3	57,573,660
106,958,000	0.9	107.0	100.0	0	—	—	0	—	—	6,958,000
4,028,000	0.0	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—	28,000
8,916,000	0.1	74.3	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 3,084,000
8,134,000	0.1	271.1	100.0	0	—	—	0	—	—	5,134,000
471,419,000	4.0	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—	2,919,000
40,621,000	0.3	116.1	100.0	0	—	—	0	—	—	5,621,000
15,112,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3,241,473,000	27.6	102.6	100.0	0	—	—	0	—	—	82,712,000
4,045,000	0.0	67.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 1,955,000
193,414,042	1.6	100.8	96.4	0	—	—	7,158,770	2.3	3.6	1,508,042
180,000,904	1.5	98.8	86.1	0	—	—	29,164,460	9.5	13.9	△ 2,276,096
1,514,924,317	12.9	92.2	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 127,744,683
881,410,520	7.5	95.6	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 40,181,480
91,994,112	0.8	110.8	100.0	0	—	—	0	—	—	8,938,112
282,184,702	2.4	86.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 44,551,298
53,308,500	0.5	17.5	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 250,654,500
64,766,447	0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	447
421,915,302	3.6	101.9	98.6	0	—	—	6,071,125	2.0	1.4	8,054,302
822,601,000	7.0	92.4	100.0	0	—	—	0	—	—	△ 67,700,000
11,749,164,506	100.0	97.0	97.4	7,197,966	100.0	0.1	306,188,508	100.0	2.5	△ 358,700,494

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額					
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分 手持品課税分	計 (B)	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	現 年 課 税 分	調定額 に対する比率
1. 市 民 税	1,258,299,000	1,287,932,677	77,753,102	1,365,685,779	108.5	1,273,153,232	98.9
(1) 個 人	996,500,000	997,799,777	71,450,263	1,069,250,040	107.3	983,802,632	98.6
(2) 法 人	261,799,000	290,132,900	6,302,839	296,435,739	113.2	289,350,600	99.7
2. 固 定 資 産 税	1,762,141,000	1,769,217,500	194,394,130	1,963,611,630	111.4	1,740,440,409	98.4
(1) 固定資産税	1,745,703,000	1,752,778,600	194,394,130	1,947,172,730	111.5	1,724,001,509	98.4
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	16,438,000	16,438,900	0	16,438,900	100.0	16,438,900	100.0
3. 軽 自 動 車 税	88,900,000	89,464,400	10,608,527	100,072,927	112.6	86,986,662	97.2
4. 市町村たばこ税	175,025,000	182,935,811	624,632	183,560,443	104.9	182,935,811	100.0
計	3,284,365,000	3,329,550,388	283,380,391	3,612,930,779	110.0	3,283,516,114	98.6

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の 比 較 (C- A)
滞 納 繰 越 分 手持品課税分	調定額 に対する比率	計 (C)	調定額 に対する比率 (C/B)	予算現 額 に対する比 率 (C/A)	構成 比率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分 手持品課税分	計 (E)	調定額 に対する比率 (E/B)	
14,127,558	18.2	1,287,280,790	94.3	102.3	38.5	1,888,066	14,779,445	61,737,478	76,516,923	5.6	28,981,790
13,133,758	18.4	996,936,390	93.2	100.0	29.8	1,814,166	13,997,145	56,502,339	70,499,484	6.6	436,390
993,800	15.8	290,344,400	97.9	110.9	8.7	73,900	782,300	5,235,139	6,017,439	2.0	28,545,400
41,598,653	21.4	1,782,039,062	90.8	101.1	53.3	4,475,200	28,777,091	148,320,277	177,097,368	9.0	19,898,062
41,598,653	21.4	1,765,600,162	90.7	101.1	52.8	4,475,200	28,777,091	148,320,277	177,097,368	9.1	19,897,162
0	-	16,438,900	100.0	100.0	0.5	0	0	0	0	-	900
2,071,703	19.5	89,058,365	89.0	100.2	2.7	834,700	2,477,738	7,702,124	10,179,862	10.2	158,365
624,632	100.0	183,560,443	100.0	104.9	5.5	0	0	0	0	-	8,535,443
58,422,546	20.6	3,341,938,660	92.5	101.8	100.0	7,197,966	46,034,274	217,759,879	263,794,153	7.3	57,573,660

第6表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構 成 比 率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	142,258,000	536,000	0	0	142,794,000	1.2	100.4
2 総 務 費	1,106,995,000	297,712,000	1,808,000	0	1,406,515,000	11.6	127.1
3 民 生 費	4,809,912,000	25,053,000	0	0	4,834,965,000	39.9	100.5
4 衛 生 費	1,012,341,000	237,636,000	0	0	1,249,977,000	10.3	123.5
5 労 働 費	29,407,000	0	0	0	29,407,000	0.2	100.0
6 農林水産業費	487,456,000	△ 32,111,000	65,607,000	0	520,952,000	4.3	106.9
7 商 工 費	235,035,000	1,556,000	0	0	236,591,000	2.0	100.7
8 土 木 費	953,207,000	△ 56,909,000	12,755,000	0	909,053,000	7.5	95.4
9 消 防 費	456,109,000	2,366,000	0	0	458,475,000	3.8	100.5
10 教 育 費	940,359,000	78,043,000	0	6,440,000	1,024,842,000	8.5	109.0
11 災 害 復 旧 費	18,071,000	88,790,000	3,476,000	0	110,337,000	0.9	610.6
12 公 債 費	1,192,750,000	△ 17,353,000	0	0	1,175,397,000	9.7	98.5
14 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 6,440,000	8,560,000	0.1	57.1
合 計	11,398,900,000	625,319,000	83,646,000	0	12,107,865,000	100.0	106.2

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A－B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
138,197,673	1.2	96.8	0	4,596,327	1.1	3.2	4,596,327
1,303,966,305	11.3	92.7	2,538,000	100,010,695	24.7	7.1	102,548,695
4,662,428,031	40.3	96.4	0	172,536,969	42.7	3.6	172,536,969
1,216,030,772	10.5	97.3	0	33,946,228	8.4	2.7	33,946,228
27,416,707	0.2	93.2	0	1,990,293	0.5	6.8	1,990,293
508,450,270	4.4	97.6	0	12,501,730	3.1	2.4	12,501,730
224,977,138	1.9	95.1	0	11,613,862	2.9	4.9	11,613,862
885,399,831	7.6	97.4	5,414,000	18,239,169	4.5	2.0	23,653,169
453,698,862	3.9	99.0	0	4,776,138	1.2	1.0	4,776,138
906,462,009	7.8	88.4	87,378,000	31,001,991	7.7	3.0	118,379,991
72,286,347	0.6	65.5	33,760,000	4,290,653	1.1	3.9	38,050,653
1,175,294,938	10.2	100.0	0	102,062	0.0	0.0	102,062
0	—	—	0	8,560,000	2.1	100.0	8,560,000
11,574,608,883	100.0	95.6	129,090,000	404,166,117	100.0	3.3	533,256,117

第7表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,427,573,000	3,121,532,703	△ 306,040,297	91.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	468,237,000	468,420,910	183,910	100.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,934,000	2,995,000	△ 14,939,000	16.7
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,730,000	13,692,140	2,962,140	127.6
豊 前 市 バ ス 事 業	55,691,000	55,596,576	△ 94,424	99.8
工 業 用 地 造 成 事 業	200,000	0	△ 200,000	-
計	3,980,365,000	3,662,237,329	△ 318,127,671	92.0

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,427,573,000	3,170,516,567	92.5	0	257,056,433	△ 48,983,864	48,983,864
468,237,000	452,346,700	96.6	0	15,890,300	16,074,210	0
17,934,000	17,353,235	96.8	0	580,765	△ 14,358,235	14,358,235
10,730,000	8,866,349	82.6	0	1,863,651	4,825,791	0
55,691,000	55,596,576	99.8	0	94,424	0	0
200,000	0	－	0	200,000	0	0
3,980,365,000	3,704,679,427	93.1	0	275,685,573	△ 42,442,098	63,342,099

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	479,405,000	0	0	479,405,000	14.0	643,353,008	19.5	134.2
	2. 使用料及び手数料	420,000	0	0	420,000	0.0	312,600	0.0	74.4
	4. 県支出金	2,616,861,000	20,308,000	0	2,637,169,000	76.9	2,372,783,246	71.7	90.0
	5. 諸 収 入	4,901,000	0	0	4,901,000	0.2	7,822,113	0.2	159.6
	6. 繰 入 金	274,306,000	0	0	274,306,000	8.0	252,180,153	7.6	91.9
	7. 繰 越 金	0	31,372,000	0	31,372,000	0.9	31,372,734	1.0	100.0
	計	3,375,893,000	51,680,000	0	3,427,573,000	100.0	3,307,823,854	100.0	96.5
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	320,065,000	0	0	320,065,000	68.4	312,538,590	66.6	97.6
	2. 使用料及び手数料	35,000	0	0	35,000	0.0	29,100	0.0	83.1
	3. 国庫支出金	1,739,000	0	0	1,739,000	0.4	1,717,000	0.4	98.7
	4. 繰 入 金	141,137,000	0	0	141,137,000	30.1	134,350,895	28.6	95.2
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	16,175,880	3.5	1,617,588.0
	6. 諸 収 入	5,260,000	0	0	5,260,000	1.1	4,369,375	0.9	83.1
	計	468,237,000	0	0	468,237,000	100.0	469,180,840	100.0	100.2
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	150,000	0	0	150,000	0.8	363,000	0.4	242.0
	3. 諸 収 入	550,000	17,234,000	0	17,784,000	99.2	91,770,012	99.6	516.0
	計	700,000	17,234,000	0	17,934,000	100.0	92,133,012	100.0	513.7

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
461,707,409	14.8	96.3	71.8	9,832,660	100.0	1.5	171,812,939	97.4	26.7	△ 17,697,591
312,600	0.0	74.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 107,400
2,372,783,246	76.0	90.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 264,385,754
3,176,561	0.1	64.8	40.6	0	-	-	4,645,552	2.6	59.4	△ 1,724,439
252,180,153	8.1	91.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 22,125,847
31,372,734	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	734
3,121,532,703	100.0	91.1	94.4	9,832,660	100.0	0.3	176,458,491	100.0	5.3	△ 306,040,297
311,779,460	66.6	97.4	99.8	0	-	-	759,130	99.9	0.2	△ 8,285,540
29,100	0.0	83.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 5,900
1,717,000	0.4	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 22,000
134,350,895	28.7	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 6,786,105
16,175,880	3.4	1,617,588.0	100.0	0	-	-	0	-	-	16,174,880
4,368,575	0.9	83.1	100.0	0	-	-	800	0.1	0.0	△ 891,425
468,420,910	100.0	100.0	99.8	0	-	-	759,930	100.0	0.2	183,910
363,000	12.1	242.0	100.0	0	-	-	0	-	-	213,000
2,632,000	87.9	14.8	2.9	0	-	-	89,138,012	100.0	97.1	△ 15,152,000
2,995,000	100.0	16.7	3.3	0	-	-	89,138,012	100.0	96.7	△ 14,939,000

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊前市営 駐車場事業	1. 使用料及び手数料	10,720,000	0	0	10,720,000	99.9	11,157,256	81.5	104.1
	2. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1	2,534,884	18.5	25,348.8
	計	10,730,000	0	0	10,730,000	100.0	13,692,140	100.0	127.6
豊前市バ ス事業	1. 使用料及び手数料	9,840,000	0	0	9,840,000	17.7	9,746,669	17.5	99.1
	2. 県 支 出 金	2,500,000	△ 101,000	0	2,399,000	4.3	2,399,000	4.3	100.0
	3. 繰 入 金	22,134,000	1,518,000	0	23,652,000	42.5	23,650,907	42.6	100.0
	5. 市 債	21,100,000	△ 1,300,000	0	19,800,000	35.5	19,800,000	35.6	100.0
	計	55,574,000	117,000	0	55,691,000	100.0	55,596,576	100.0	99.8
工業用地 造成事業	1. 繰 入 金	200,000	0	0	200,000	100.0	0	-	-
	計	200,000	0	0	200,000	100.0	0	-	-

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)	
11,157,256	81.5	104.1	100.0	0	-	-	0	-	-	437,256
2,534,884	18.5	25348.8	100.0	0	-	-	0	-	-	2,524,884
13,692,140	100.0	127.6	100.0	0	-	-	0	-	-	2,962,140
9,746,669	17.5	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 93,331
2,399,000	4.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
23,650,907	42.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,093
19,800,000	35.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
55,596,576	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 94,424
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	△ 200,000
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	△ 200,000

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	65,168,000	1,404,000	0	0	66,572,000	1.9	102.2
	2. 保険給付費	2,537,439,000	0	0	0	2,537,439,000	74.0	100.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	719,798,000	△ 271,000	0	0	719,527,000	21.0	100.0
	4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	5. 保健事業費	29,337,000	631,000	0	0	29,968,000	0.9	102.2
	6. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	7. 諸支出金	3,150,000	49,916,000	0	0	53,066,000	1.6	1684.6
	8. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.6	100.0
	計	3,375,893,000	51,680,000	0	0	3,427,573,000	100.0	101.5
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	4,253,000	0	0	0	4,253,000	0.9	100.0
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	456,311,000	0	0	0	456,311,000	97.5	100.0
	3. 保健事業費	5,863,000	0	0	0	5,863,000	1.2	100.0
	4. 諸 支 出 金	810,000	0	0	0	810,000	0.2	100.0
	5. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	468,237,000	0	0	0	468,237,000	100.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	700,000	0	0	0	700,000	3.9	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	17,234,000	0	0	17,234,000	96.1	-
	計	700,000	17,234,000	0	0	17,934,000	100.0	2562.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
63,140,162	2.0	94.8	0	3,431,838	1.3	5.2	3,431,838
2,308,015,397	72.8	91.0	0	229,423,603	89.2	9.0	229,423,603
719,520,718	22.7	100.0	0	6,282	0.0	0.0	6,282
483	0.0	48.3	0	517	0.0	51.7	517
27,763,103	0.9	92.6	0	2,204,897	0.9	7.4	2,204,897
0	-	-	0	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000
52,076,704	1.6	98.1	0	989,296	0.4	1.9	989,296
0	-	-	0	20,000,000	7.8	100.0	20,000,000
3,170,516,567	100.0	92.5	0	257,056,433	100.0	7.5	257,056,433
3,765,785	0.8	88.5	0	487,215	3.1	11.5	487,215
443,331,038	98.0	97.2	0	12,979,962	81.7	2.8	12,979,962
5,189,057	1.2	88.5	0	673,943	4.2	11.5	673,943
60,820	0.0	7.5	0	749,180	4.7	92.5	749,180
0	-	-	0	1,000,000	6.3	100.0	1,000,000
452,346,700	100.0	96.6	0	15,890,300	100.0	3.4	15,890,300
120,103	0.7	17.2	0	579,897	99.9	82.8	579,897
17,233,132	99.3	100.0	0	868	0.1	0.0	868
17,353,235	100.0	96.8	0	580,765	100.0	3.2	580,765

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	4,820,000	0	0	0	4,820,000	44.9	100.0
	2. 繰出金	5,910,000	0	0	0	5,910,000	55.1	100.0
	計	10,730,000	0	0	0	10,730,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	53,285,000	117,000	0	0	53,402,000	95.9	100.2
	2. 公債費	2,289,000	0	0	0	2,289,000	4.1	100.0
	計	55,574,000	117,000	0	0	55,691,000	100.0	100.2
工業用地造成事業	1. 工業用地造成事業費	200,000	0	0	0	200,000	100.0	100.0
	計	200,000	0	0	0	200,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
2,956,349	33.3	61.3	0	1,863,651	100.0	38.7	1,863,651
5,910,000	66.7	100.0	0	0	—	—	0
8,866,349	100.0	82.6	0	1,863,651	100.0	17.4	1,863,651
53,307,964	95.9	99.8	0	94,036	99.6	0.2	94,036
2,288,612	4.1	100.0	0	388	0.4	0.0	388
55,596,576	100.0	99.8	0	94,424	100.0	0.2	94,424
0	—	—	0	200,000	100.0	100.0	200,000
0	—	—	0	200,000	100.0	100.0	200,000